



平成29年2月16日

各位

会社名 新日本電工株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 白須 達朗  
 (コード：5563、東証第1部)  
 問合せ先 取締役常務執行役員 越村 隆幸  
 (TEL. 03-6860-6800)

### 業績予想及び配当予想の修正並びに次期業績見通しに関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年8月9日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。また、当期の年間配当金の予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。併せて、平成29年12月期業績見通しについてもお知らせいたします。

なお、平成28年12月期決算発表につきましては、平成29年2月6日付文書『平成28年12月期決算発表の延期に関するお知らせ』にてお知らせしましたとおり、延期後の発表予定日につきましては、決算数字が確定次第、速やかにお知らせいたします。

また、下記業績予想には平成29年2月6日付文書『平成28年12月期決算発表の延期に関するお知らせ』にてお知らせしました損失計上額約42百万円を折り込んでおり、現時点で増加する状況にはありませんが、最終的な調査の結果、損失額が変動する可能性もあります。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様にはご迷惑をおかけしますことを重ねて深くお詫び申し上げます。

記

#### ● 業績予想の修正について

平成28年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 58,000	百万円 2,000	百万円 2,000	百万円 △ 1,000	円 銭 △ 6.83
今回修正予想(B)	58,000	1,700	1,600	△ 100	△ 0.68
増減額(B-A)	0	△ 300	△ 400	900	-
増減率 (%)	0.0	△ 15.0	△ 20.0	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)	82,902	2,046	211	△14,181	△96.84

#### 修正の理由

2016年は当社主力の合金鉄事業において製品安・原料高が継続し、年末から市況は回復傾向となりましたが、通期では当社を取り巻く経営環境は厳しく、原料高を要因とする売上原価の悪化により営業利益は減少し、さらに営業外損益項目では持分法投資損益の悪化の影響により経常利益が減少しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、一昨年連結決算で減損の対象となった合金鉄事業の徳島工場における当期新規取得固定資産について、会計ルールにより特別損失として第3四半期連結累計期間までに10億円の減損損失を計上し、さらに第4四半期連結会計期間に追加で10億円の計上を予定しておりましたが、11月以降の合金鉄の市況回復等で今後の収益好転が見込まれることから、上記の追加の減損損失を計上しないこととしたことにより、約10億円の損失の計画を約1億円の損失に修正いたしました。

● 配当予想の修正について

修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成28年11月7日発表)	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
今回修正予想	-	-	-	5.00	5.00
当期実績	-	0.00	-		
前期実績 (平成27年12月期)	-	0.00	-	5.00	5.00

配当予想の修正の理由

当社の利益配分に関する基本方針は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。

当期の期末配当予想につきましては、平成28年11月7日付の平成28年12月期第3四半期決算発表時には未定としておりましたが、最近の業績動向を踏まえ、1株につき5円の予想といたします。

● 平成29年12月期業績見通し(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 66,000	百万円 3,500	百万円 4,000	百万円 3,500	円 銭 23.90

当社グループの次期の見通しにつきましては、需給タイト化によるマンガン鉱石価格上昇を要因として、当社の主力製品であるフェロマンガンの国際市況が昨年1-3月平均685ドルに対し同10-12月平均1,118ドルと回復、これをベースに緩やかに上昇する前提とし、売上高は660億円と前年比約80億円の増収を見込み、営業利益も35億円と前年比約18億円の増益を見込みます。営業外損益項目ではマンガン鉱石価格の上昇により、マンガン鉱石の販売会社である持分法適用関連会社から生じる持分法投資利益の計上を見込んでおり、経常利益は約40億円を見込みます。

なお、一昨年の連結決算で減損の対象となった合金鉄事業の徳島工場における新規取得固定資産については、会計ルールにより特別損失として減損損失を計上しておりましたが、昨年11月以降の合金鉄の市況回復等で今後の収益好転が見込まれることから、減損損失の計上が見込まれなくなったことにより、3年連続の当期赤字は回避され、最終損益は35億円の黒字を見込みます。

(注) 平成29年12月期業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。

以 上